

平成30年度第2四半期 決算について

平成30年10月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

売上高 2期連続の増収、経常利益 4期連続の黒字

連結売上高 : 1兆316億円 (前年同四半期比 4.3%増)

連結経常利益 : 295億円 (前年同四半期比 62.6%減)

当第2四半期 業績

玄海原子力発電所の発電再開はありましたが、川内原子力発電所の定期検査の実施などにより修繕費が大幅に増加したことや、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整の期ずれ影響などから、前年同四半期に比べ減益となりました。

収 入 面

競争の進展に伴う販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少しましたが、他社販売電力料や再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ4.3%増の1兆316億円、経常収益は4.2%増の1兆390億円となりました。

支 出 面

グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、川内原子力発電所の定期検査の実施により修繕費が増加したことなどから、経常費用は9.9%増の1兆95億円となりました。

経 常 利 益

親会社株主に帰属する
四半期純利益

経常利益は、前年同四半期に比べ62.6%減の295億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は72.2%減の196億円となりました。

I. 平成30年度第2四半期業績

2

連結

(億円、%)

	H30年度 第2四半期	H29年度 第2四半期	増減	増減率
経常収益	10,390	9,974	415	4.2
売上高[再掲]	10,316	9,892	424	4.3
経常費用	10,095	9,186	908	9.9
(営業利益)	(416)	(925)	(▲509)	(▲55.0)
経常利益	295	788	▲493	▲62.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	196	706	▲509	▲72.2

個別

(億円、%)

	H30年度 第2四半期	H29年度 第2四半期	増減	増減率
経常収益	9,651	9,297	354	3.8
売上高[再掲]	9,611	9,254	356	3.9
経常費用	9,489	8,610	879	10.2
(営業利益)	(287)	(838)	(▲551)	(▲65.7)
経常利益	161	686	▲524	▲76.4
四半期純利益	110	632	▲522	▲82.6

(参考) 主要諸元表

	H30年度 第2四半期	H29年度 第2四半期	増減
販売電力量	365億kWh	383億kWh	▲18億kWh
原油C I F 価格	74\$/b	51\$/b	23\$/b
為替レートの	110円/\$	111円/\$	▲1円/\$
原子力 [送電端]	108億kWh	78億kWh	30億kWh
(玄海原子力再掲)	(72億kWh)	(▲1億kWh)	(73億kWh)
(川内原子力再掲)	(36億kWh)	(79億kWh)	(▲43億kWh)
(設備利用率)	(54.9%)	(39.8%)	(15.1%)

販売電力量につきましては、契約電力の減少などから365億kWhとなり、前年同四半期に比べ4.8%の減少となりました。

(百万kWh、%)

		H30年度 第2四半期	H29年度 第2四半期	対 前 年 同 期	
				増 減	比 率
電	灯	12,714	13,217	▲503	96.2
電	力	23,756	25,073	▲1,317	94.7
合	計	36,470	38,290	▲1,820	95.2

※ 百万kWh未滿は四捨五入のため、合計の数値が一致しない場合がある

供給面につきましては、原子力4基の安定稼働に加え、新エネルギーの増加等に対して火力・揚水等の発電設備の総合的な運用により、安定して電力をお届けすることができました。

(百万kWh、%)

		H30年度 第2四半期	H29年度 第2四半期	対 前 年 同 期	
				増 減	比 率
自 社 ※1	水 力 (出 水 率)	2,943 (98.6)	2,631 (93.1)	312 (5.5)	111.8
	火 力	15,328	19,600	▲4,272	78.2
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	10,752 (54.9)	7,836 (39.8)	2,916 (15.1)	137.2
	新エネルギー等	521	596	▲75	87.4
	計	29,544	30,663	▲1,119	96.4
融 通 ・ 他 社※2 (新エネルギー等再掲)		9,552 (6,462)	9,885 (5,773)	▲333 (689)	96.6 (111.9)
揚 水 用		▲920	▲811	▲109	113.4
合 計		38,176	39,737	▲1,561	96.1

※1 自社の発電電力量は送電端を記載

※2 融通・他社には、期末時点で把握している電力量を記載

(参考) 発電電力量に占める割合

(%)

	H30年度 第2四半期	H29年度 第2四半期	増 減
原 子 力	28.2	19.7	8.5
再 工 新※3	26.8	23.7	3.1

※3 再工新は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）の自社・他社合計

I - ③ 収支比較表（個別）

5

（億円、％）

		H30年度 第2四半期	H29年度 第2四半期	増 減	前年同期比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	2,939	2,949	▲9	99.7	販売電力量減 ▲310
	電 力 料	3,879	3,969	▲90	97.7	燃料費調整額差 230 (▲270←▲500)
	(小 計)	(6,818)	(6,918)	(▲100)	(98.6)	再工ネ特措法賦課金 50 (911←861)
	そ の 他	2,833	2,378	454	119.1	他社販売電力料 177 再工ネ特措法交付金 154 (1,854←1,699)
	(売 上 高)	(9,611)	(9,254)	(356)	(103.9)	
合 計	9,651	9,297	354	103.8		
経常費用	人 件 費	706	679	26	104.0	
	燃 料 費	1,329	1,322	7	100.6	C I F 差 250 レート差 ▲10 他社販売電力量増 140 販売電力量減 ▲190 原子力稼働影響差 ▲200 (玄海 ▲590 川内 390)
	購 入 電 力 料	2,912	2,587	324	112.6	他社購入電力料 325 (再工ネ特措法買取額 245 (2,274←2,029) 他社火力 92)
	修 繕 費	856	567	288	150.8	原子力 261
	減 価 償 却 費	878	851	26	103.2	玄海原子力再稼働影響 54
	支 払 利 息	138	155	▲17	88.9	
	公 租 公 課	457	428	29	106.9	原子力稼働影響差 32 (玄海 20 川内 12)
	原子力パブリック費用	295	189	106	155.9	原子力稼働影響差 80 (玄海 140 川内 ▲60)
	そ の 他	1,914	1,828	86	104.7	諸経費 51 再工ネ特措法納付金 50 (911←861)
合 計	9,489	8,610	879	110.2		
(営 業 利 益)	(287)	(838)	(▲551)	(34.3)	原子力稼働影響 ▲160 (川内 ▲570 玄海 410)	
経 常 利 益	161	686	▲524	23.6	燃料費調整の期ずれ影響 ▲140 販売電力量減 ▲120 諸経費増 ▲51	
湯 水 準 備 金	—	▲4	4	—		
法 人 税 等	51	58	▲7	88.0		
四 半 期 純 利 益	110	632	▲522	17.4		

※1 下線部は、再工ネ固定価格買取制度関連

※2 諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の合計額

(億円)

		H30年度 第2四半期	H29年度 第2四半期	増 減	主な増減説明
電 気 事 業	売 上 高	9,534	9,191	342	
	営 業 利 益	285	845	▲559	
エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	売 上 高	996	802	193	<ul style="list-style-type: none"> 発電所補修工事の増加やLNG販売に係る収入の増加などにより、売上高及び営業利益は増加
	営 業 利 益	75	23	52	
情 報 通 信 事 業	売 上 高	453	475	▲22	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム開発受託の減少などにより、売上高及び営業利益は減少
	営 業 利 益	18	31	▲12	
そ の 他 の 事 業	売 上 高	159	125	33	<ul style="list-style-type: none"> 不動産販売に係る収入の増加などにより、売上高及び営業利益は増加
	営 業 利 益	33	25	8	

※ 上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

Ⅱ. 平成30年度第2四半期財務状況

【連結貸借対照表】

総 資 産	設備投資などによる固定資産の増加はありましたが、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前年度末に比べ246億円減少しました。
負 債	資産除去債務の増加はありましたが、未払税金や未払の工事代金などのその他の流動負債が減少したことなどから、前年度末に比べ435億円減少しました。
純 資 産	<p>配当金の支払による減少はありましたが、純利益*の計上などにより、前年度末に比べ189億円増加しました。</p> <p>なお、自己資本比率は13.8%となりました。</p> <p>※親会社株主に帰属する四半期純利益</p>

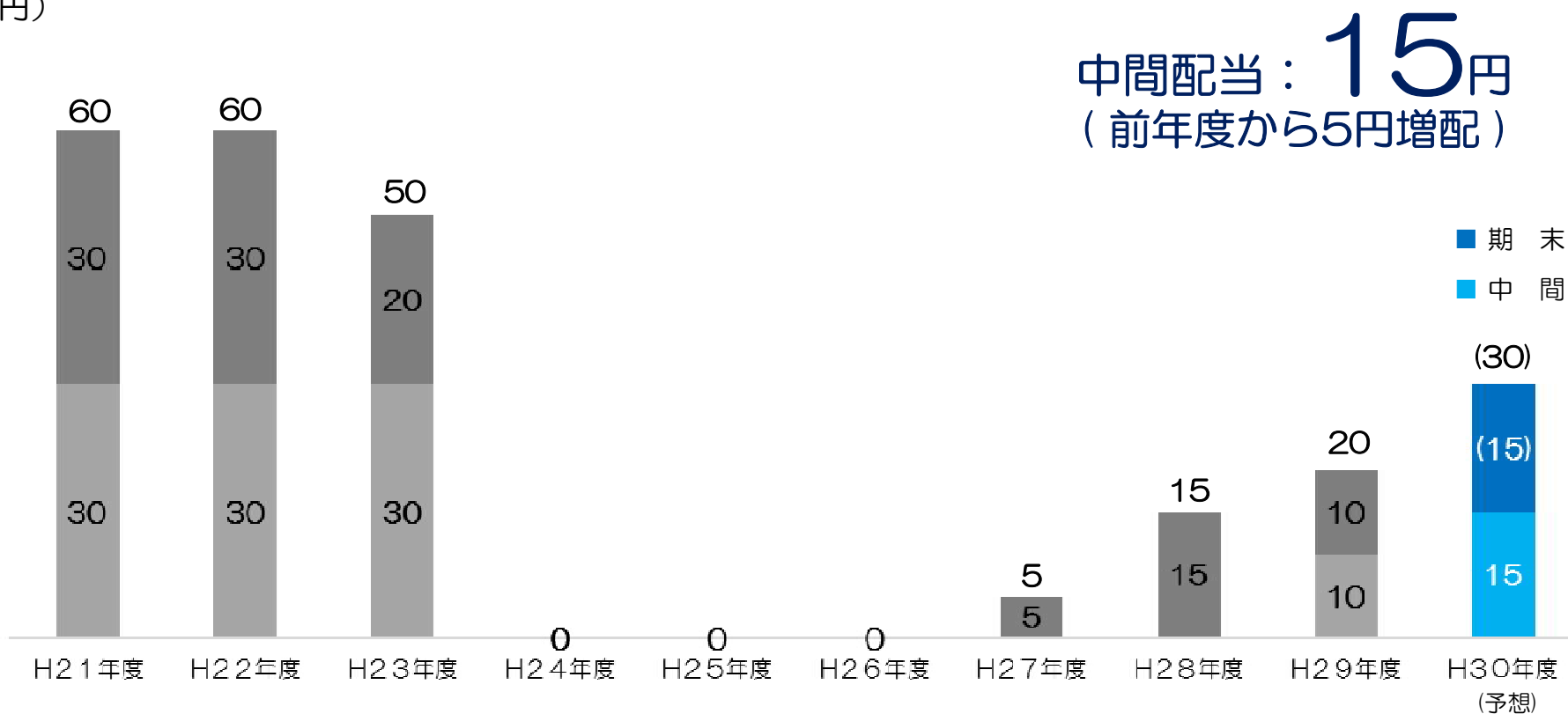
連 結		(億円)			個 別		(億円)		
		H30年度 第2四半期末	H29年度末	増 減	H30年度 第2四半期末	H29年度末	増 減		
総 資 産		46,854	47,100	▲246	41,858	42,309	▲450		
負 債		40,125	40,561	▲435	36,933	37,421	▲488		
	有利子負債残高	32,292	32,438	▲145	30,138	30,242	▲104		
純 資 産		6,729	6,539	189	4,925	4,887	37		
自己資本比率(%)		13.8	13.4	0.4	11.8	11.6	0.2		

平成30年度の中間配当につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき15円とさせていただきます。

A種優先株式につきましては、総額17.5億円の中間配当を実施いたします。

【1株あたり配当金の推移（普通株式）】

(円)



※ 平成30年度の（ ）内は予想値であり、前回予想（平成30年4月27日）から変更していません。

前回公表（7月）から **売上高** は変更、**経常利益** は変更なし
 連結売上高： 2兆250億円（対前回公表：+150億円）
 連結経常利益： 800億円

売上高

燃料費調整の影響により料金単価が上昇することなどから、前回公表値を上回る2兆250億円程度となる見通しです。

経常利益

前回公表値から変更はありません。引き続き、事業活動全般にわたる徹底した効率化等にグループ一体となって取り組んでまいります。

親会社株主に帰属する
当期純利益

変更はありません。

配当

前回公表値から変更はなく、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき15円（年間30円）としております。

A種優先株式につきましては、総額17.5億円（年間35億円）の配当を実施する予定としております。

IV. 平成30年度業績予想及び期末配当予想

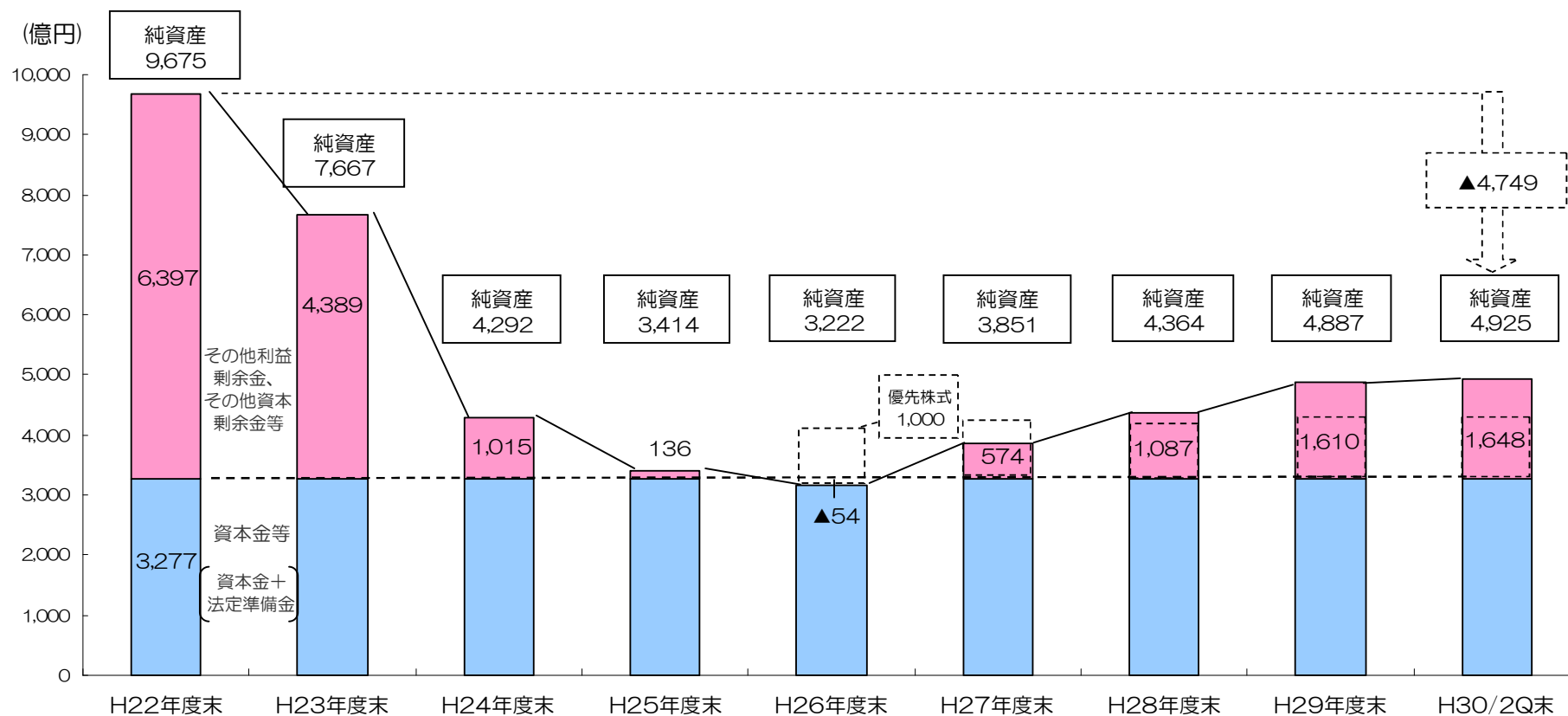
10

連結 (億円、%)					個別 (億円、%)				
	今回	前回公表 (7月)	増減	増減率		今回	前回公表 (7月)	増減	増減率
売上高	20,250	20,100	150	0.7	売上高	18,850	18,700	150	0.8
営業利益	1,050	1,050	—	—	営業利益	850	850	—	—
経常利益	800	800	—	—	経常利益	550	550	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	550	550	—	—	当期純利益	400	400	—	—

(参考) 主要諸元表

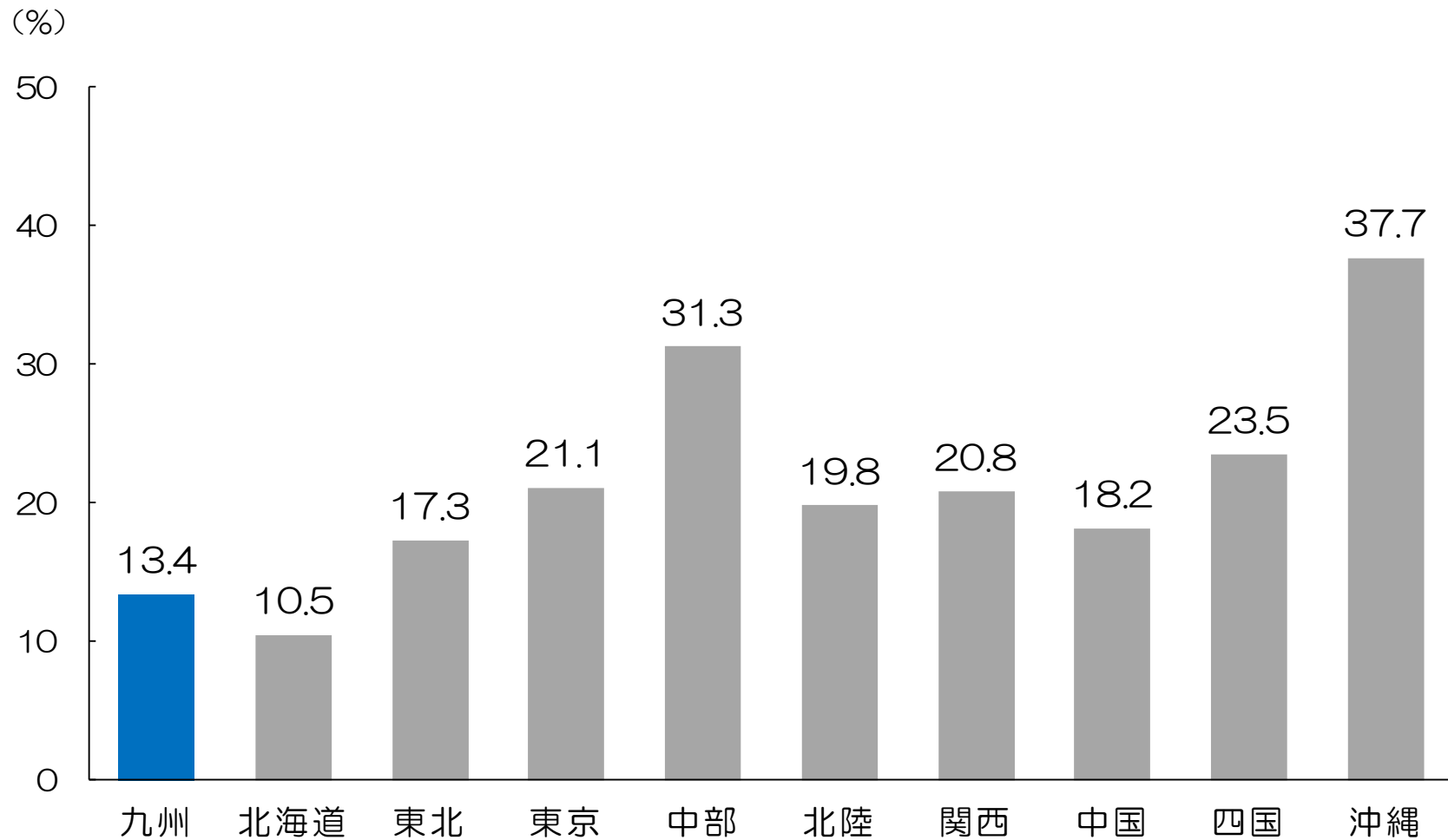
	今回	前回公表 (7月)	増減
販売電力量	721億kWh	725億kWh	▲4億kWh
原油CIF価格	74 \$/b	70 \$/b	4 \$/b
為替レートの	110 円/\$	110 円/\$	—
原子力〔送電端〕 (設備利用率)	286 億kWh (72.6%)	285 億kWh (72.4%)	1 億kWh (0.2%)

(参考) 当社の財務状況の推移〔個別〕



自己資本比率(%)	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30/2Q末
	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	10.5	11.6	11.8

(参考) 電力各社の自己資本比率〔平成29年度末 連結ベース〕 12



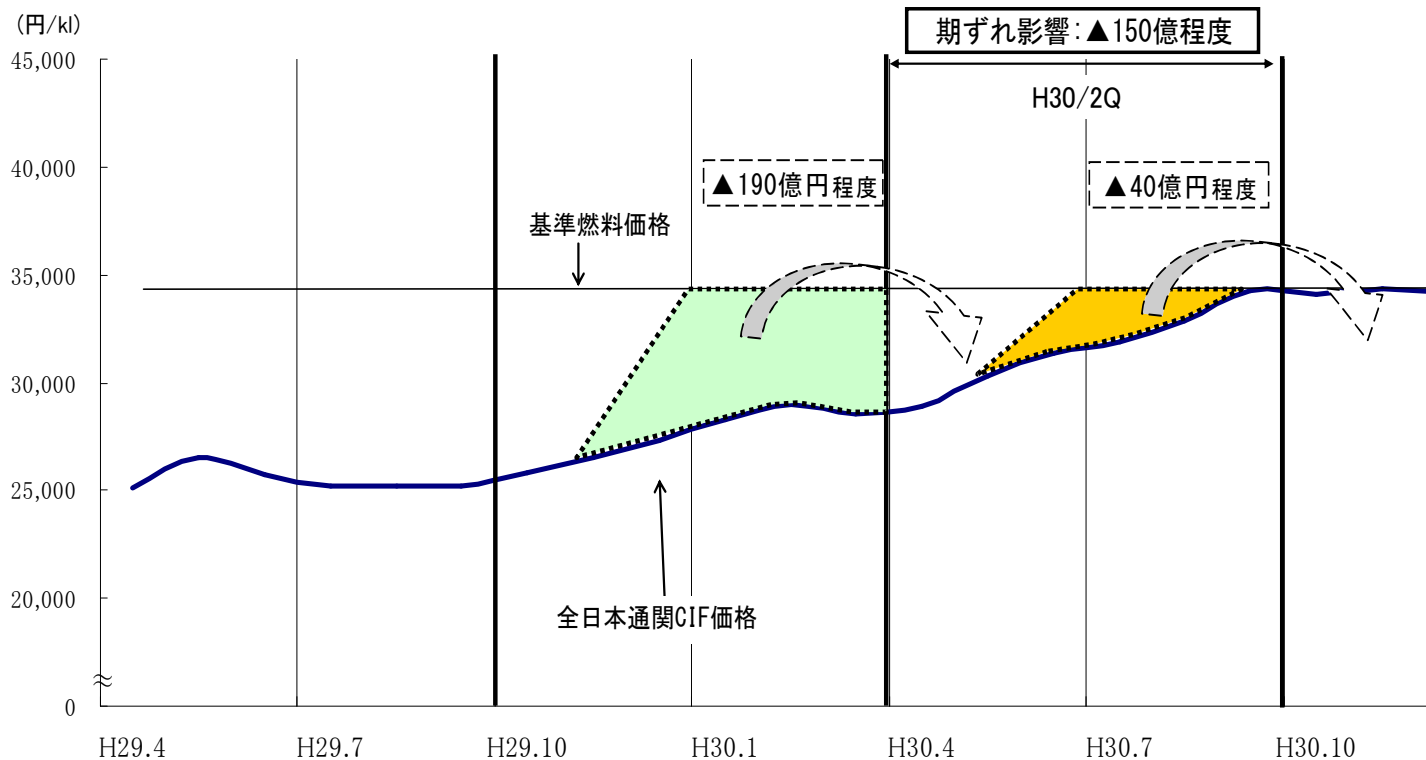
- 基準燃料価格を下回った29年度後半の燃料価格の一部は、
当第2四半期(累計)の電気料金の減少に反映 [▲190億円程度]
- 基準燃料価格を下回った当第2四半期(4~9月)の燃料価格は、
第2四半期(累計)の電気料金の減少には反映されず、第3四半期以降に繰越し [▲40億円程度]

この燃料費調整の期ずれ影響*により、当第2四半期(累計)の利益は減少 [▲150億円程度]

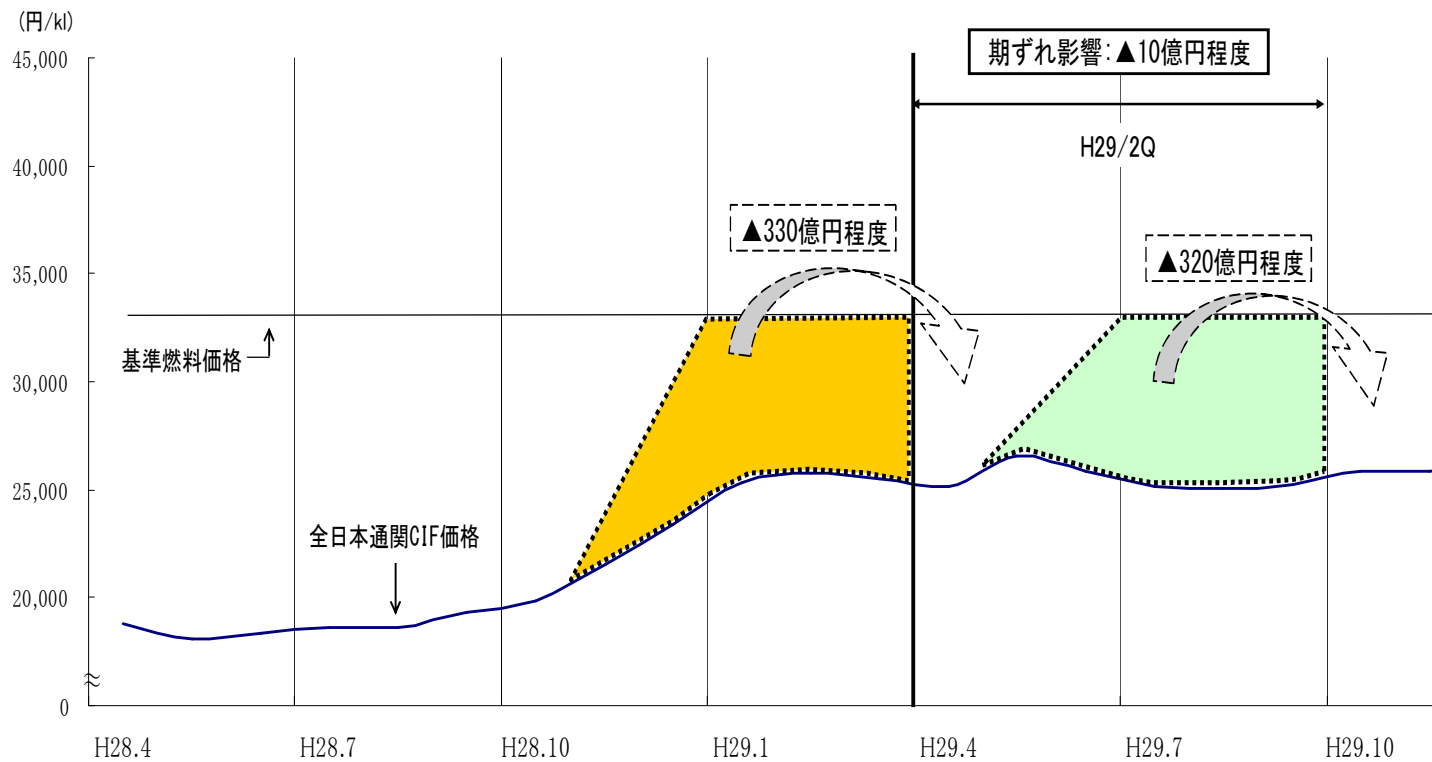
(前年同四半期:▲10億円程度)

※ 燃料価格の変動が即座に反映されると仮定した場合の収入額と実際の収入額との差異
3か月ごとの燃料価格の平均値を2か月の期ずれで反映(例:4月燃調:11~1月、5月燃調:12~2月、...9月燃調:4~6月)

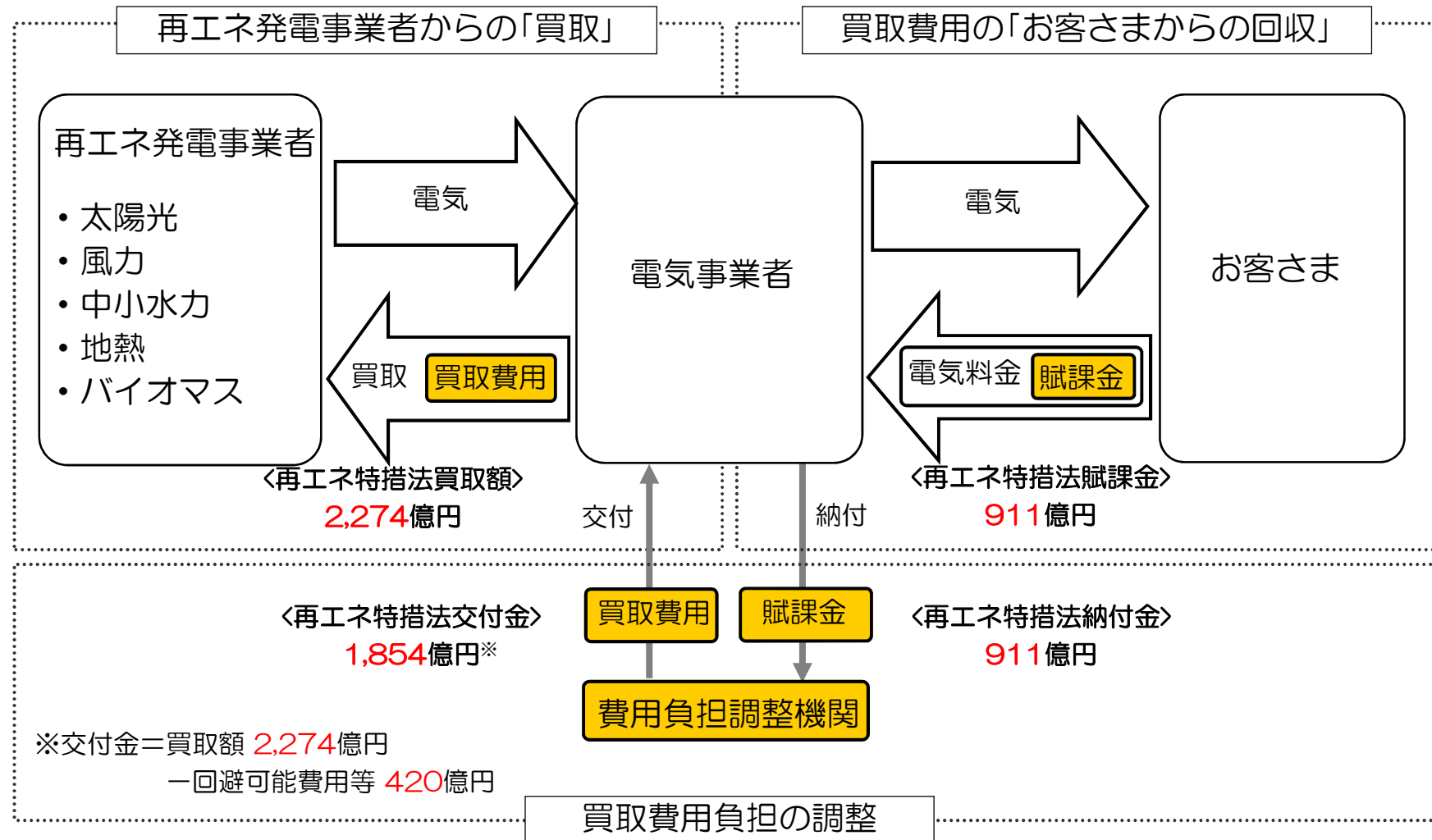
○燃料価格変動による収支影響 (燃料費調整の期ずれイメージ)



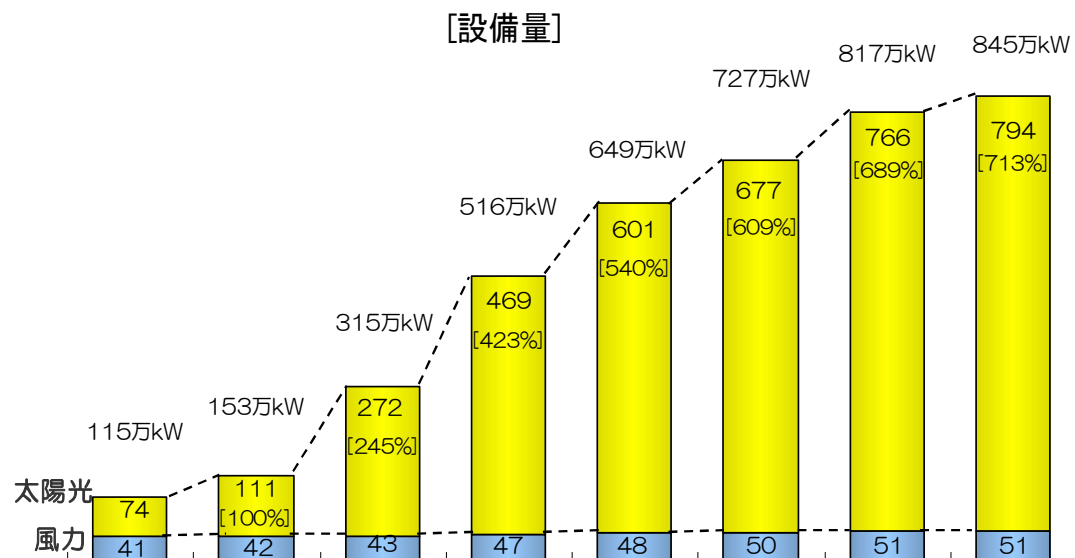
○燃料価格変動による収支影響（燃料費調整の期ずれイメージ）



(参考) 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み 15



【購入契約分】



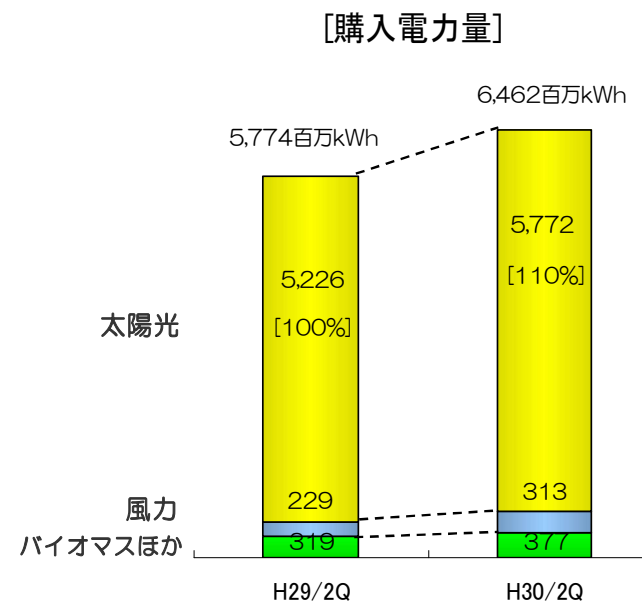
H23年度末 H24年度末 H25年度末 H26年度末 H27年度末 H28年度末 H29年度末 H30/2Q末
 ※ 上記数値は他社電力購入契約分の合計（自社開発分は含まない）

再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移（税込）

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
単価	0.22円/kWh	0.35円/kWh	0.75円/kWh	1.58円/kWh	2.25円/kWh	2.64円/kWh	2.90円/kWh
一家庭あたり金額	55円/月	87円/月	187円/月	395円/月	562円/月	660円/月	725円/月

※1 契約種別：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：250kWhの場合

※2 再生可能エネルギーの固定価格買取制度はH24年7月開始（料金適用はH24年8月～）



	H29/2Q	H30/2Q
発受電電力量に占める割合	14.5%	16.9%

(参考) 発受電電力量のうち再エネ[※]の割合

	H29/2Q	H30/2Q
自社・他社合計	23.7%	26.8%

※再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力（揚水除き）の合計

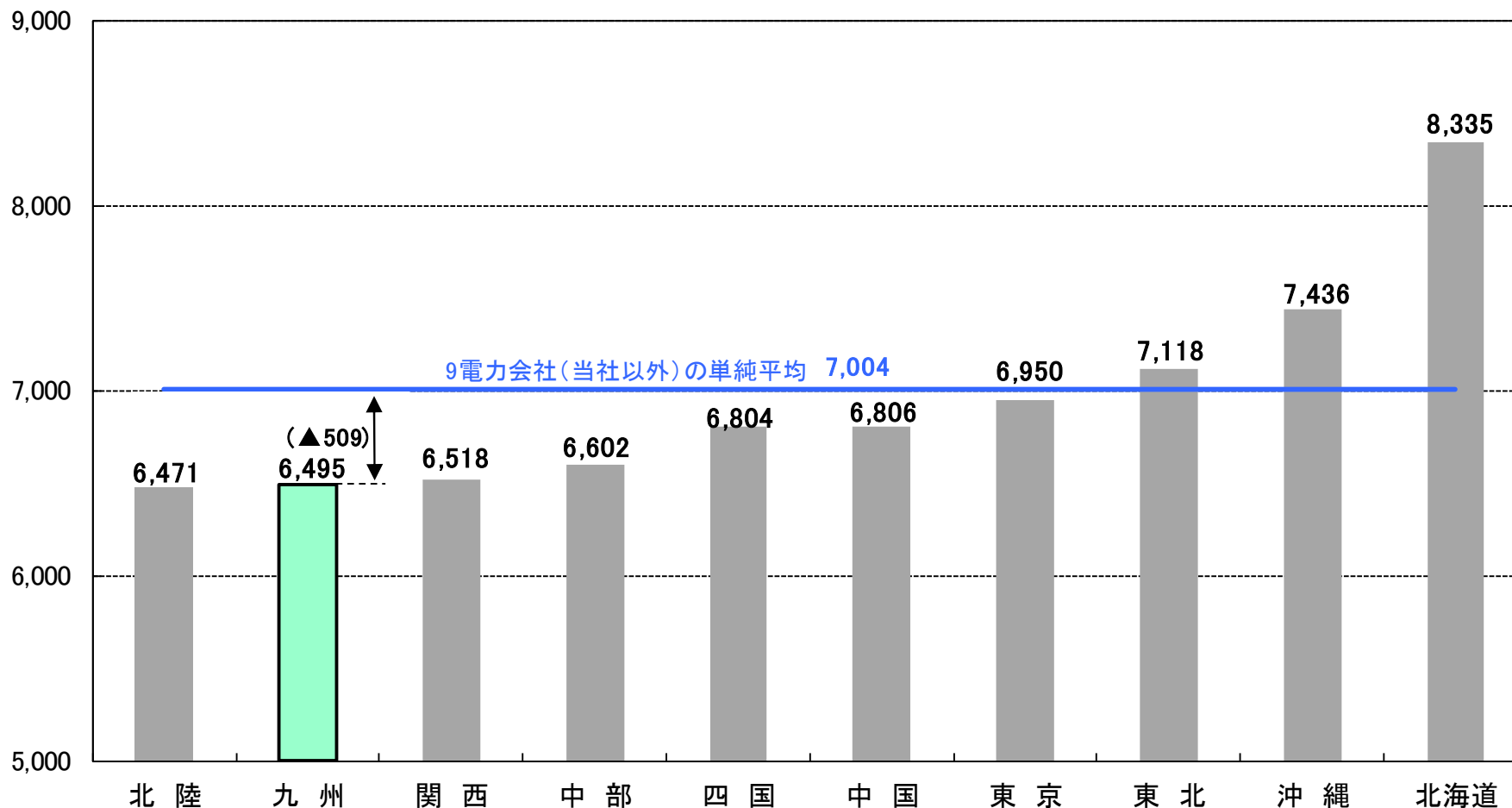
(参考) 電気料金 (家庭用) の他社比較

10電力会社の中で、2番目に安い料金水準でご家庭に電気をお届けしています。

〔10電力会社の料金水準 (家庭用) 〕

従量電灯、契約電流:30A
使用電力量:250kWhとして試算
H30年11月分の電気料金

(円/月)



(注1) H30年11月分燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金(2.90円/kWh)を含む
(注2) 東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州は口座振替割引を含む